

今月のトピックス

最近の工場着工の動向

1. はじめに

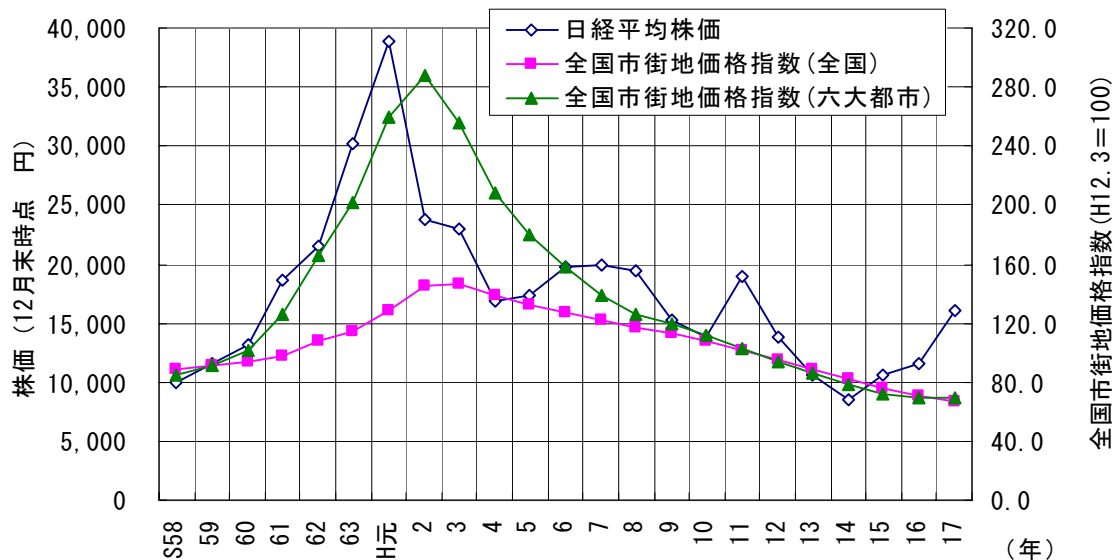
我が国経済は、輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復を続けている。1月20日閣議決定された「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においても、「企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。」とされ、今年度の民間設備投資見込みについては対前年度比6.8%の増加を見込んでいる。

このような状況の中、民間設備投資の工場着工に着目すると、平成16年度の工場及び作業所（以下単に「工場」という。）の着工床面積は2年連続増加、さらに平成17年4～12月も対前年度比8.4%の増加と好調に推移していることから、今回のトピックスで考察していくこととする。

2. 設備投資を取り巻く環境

我が国経済を振り返ると、バブル経済が崩壊した後、長期的な景気低迷期に入り、株価は平成元年をピークに減少に転じたのに続き、地価も3年をピークに減少に転じた。その後、株価が上昇する局面もあったが減少基調で推移し、14年頃からの景気の緩やかな回復とあわせて、増加に転じている。一方、地価は3年以降減少が続くものの下落幅は縮小しており、大都市の中心部等で上昇する地域が現れている。（図表1）

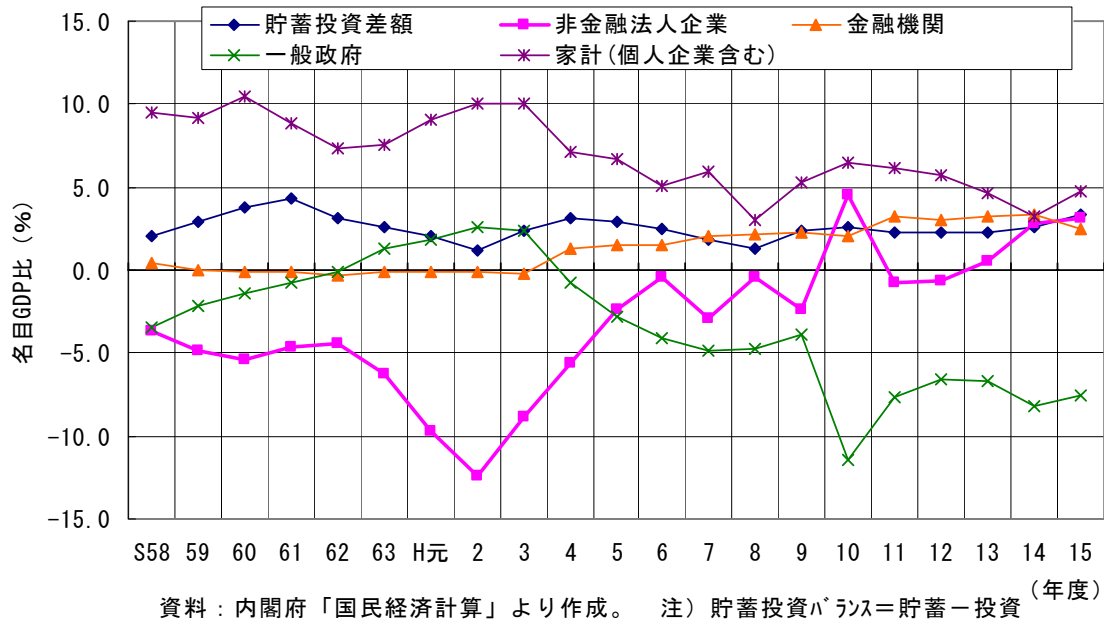
図表1 日経平均株価と地価の推移



資料：(財)日本不動産研究所「全国市街地価格指数」より作成
注) 地価は各年3、9月の平均値だが、H17値は9月時点の値

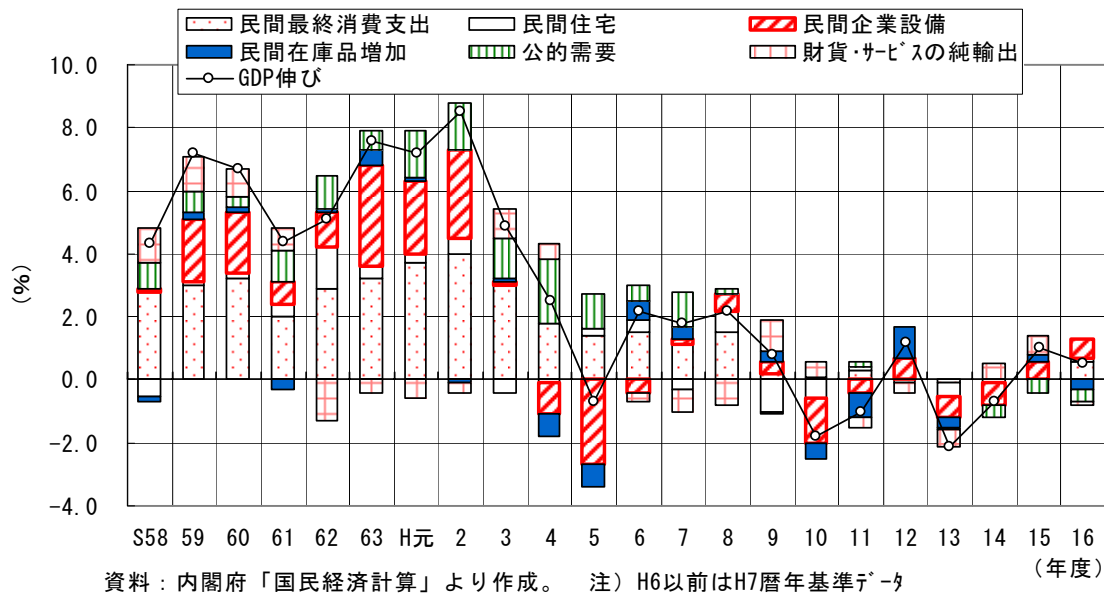
次に、企業（非金融法人企業）の貯蓄投資バランスを見ると、平成2年度をピークに投資抑制（貯蓄超過）に向かい、11年度に弱まったものの15年度現在で投資抑制基調が続いている。（図表2）

図表2 制度部門別の貯蓄投資バランス



これをGDPの寄与度で見ると、民間企業設備はバブル崩壊後マイナスに転じ、伸び悩みを見せるものの、15年度から2年連続でプラスに転じている。（図表3）

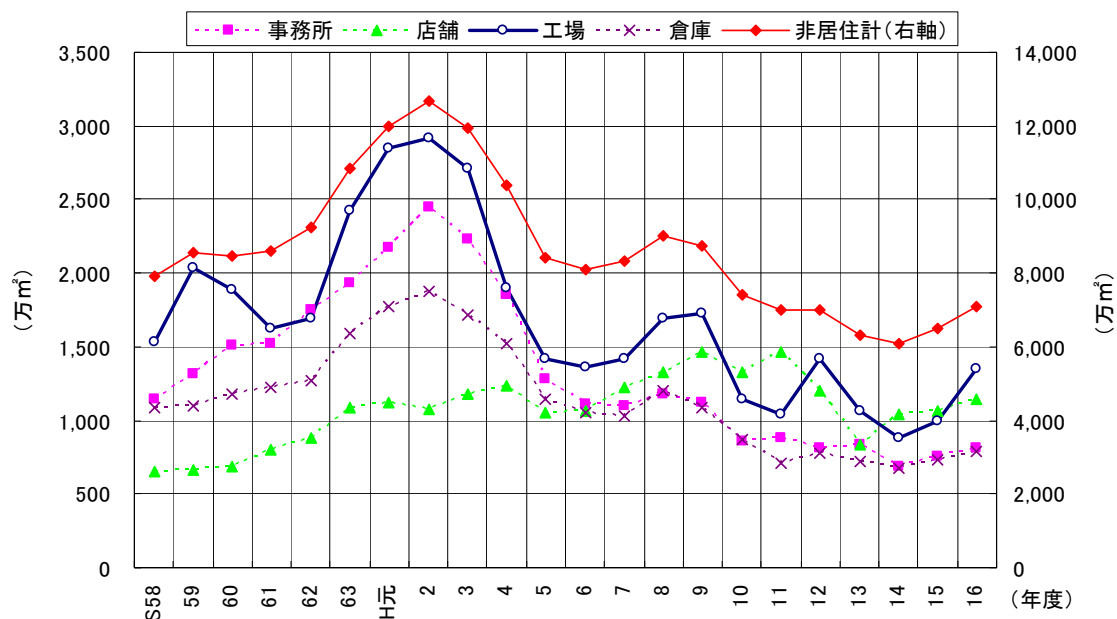
図表3 名目GDP成長率・項目別寄与度



3. 工場着工床面積の動向

このような状況下、国土交通省「建築着工統計調査」で民間建築主による工場の着工床面積を見てみると、昭和61年度の1,576万㎡から、4年連続で増加し、平成2年度には2,883万㎡に達している。それ以降着工面積は減少に転じ、13年の後半からの世界的なIT関連需要の減少等の影響もあり、14年度には855万㎡とピーク時の約4分の1の水準となったが、これを底に、15年度は973万㎡、16年度は1,323万㎡と、2年度連続の増加となっている（図表4）。

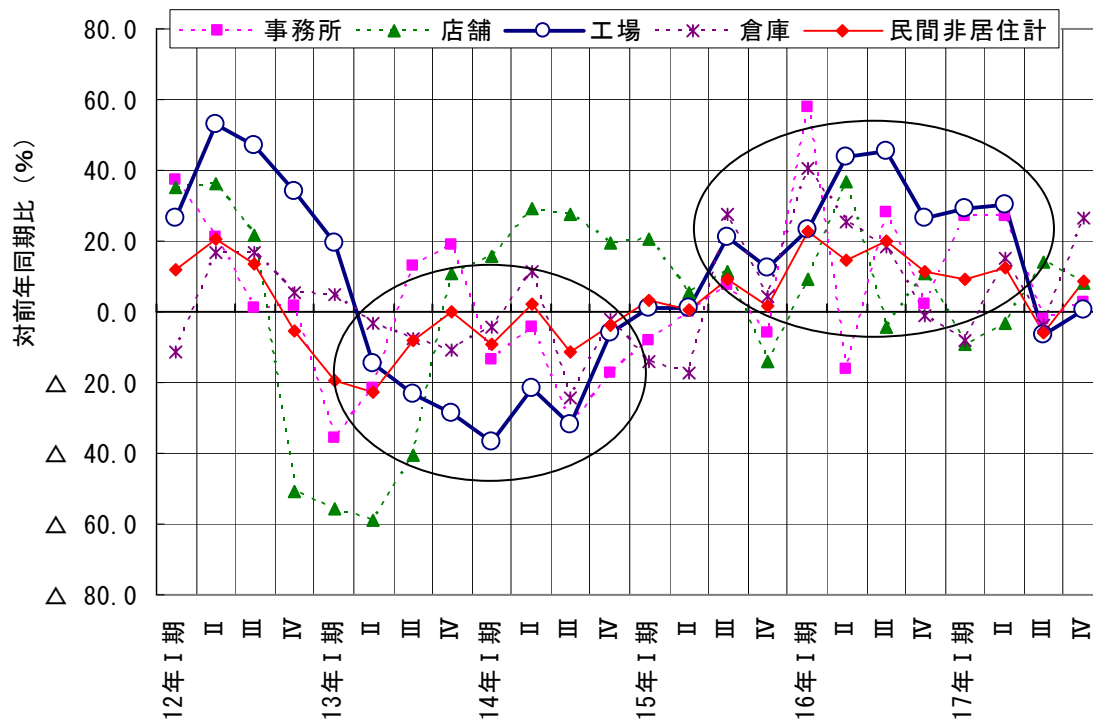
図表4 民間建築主による用途別着工床面積の年度別推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」より作成。

四半期データで対前年同期比を見てみると、民間非居住建築床面積は平成12年の第4四半期から減少に転じ、13年後半から一進一退を繰り返し、15年から増加基調に転じている。なかでも工場は、13年第2四半期から7期連続の減少の後、15年第1四半期から増加を続け、昨年の第3四半期に11期ぶりに減少したものの、17年4月から12月までの累計では、対前年同期比で8.4%の増加となっており、基調として増加している。（図表5）

図表5 民間非居住建築床面積の推移（用途別・四半期）

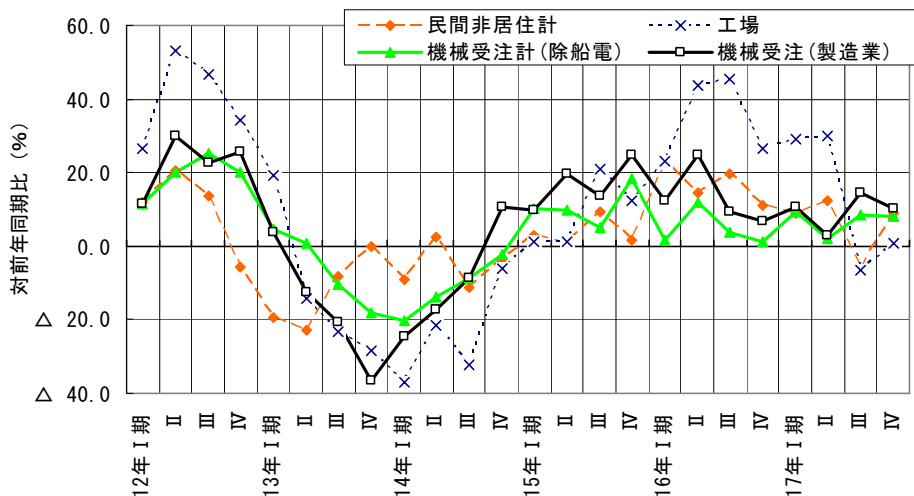


資料：国土交通省「建築着工統計調査」より作成。

4. 設備投資関連指標との比較

まず、設備投資動向を知る先行指標の一つである「機械受注統計調査報告」を見てみる。（図表6）機械受注計（船舶・電力を除く民需）の受注額の動きは、平成13年の第3四半期から減少に転じ、15年の第1四半期から増加基調に転じており、民間非居住計と相関があることが分かる。さらに製造業の機械受注額に着目すると、機械受注計に比べ変動幅が大きく、工場着工と相関が強いことが分かる。

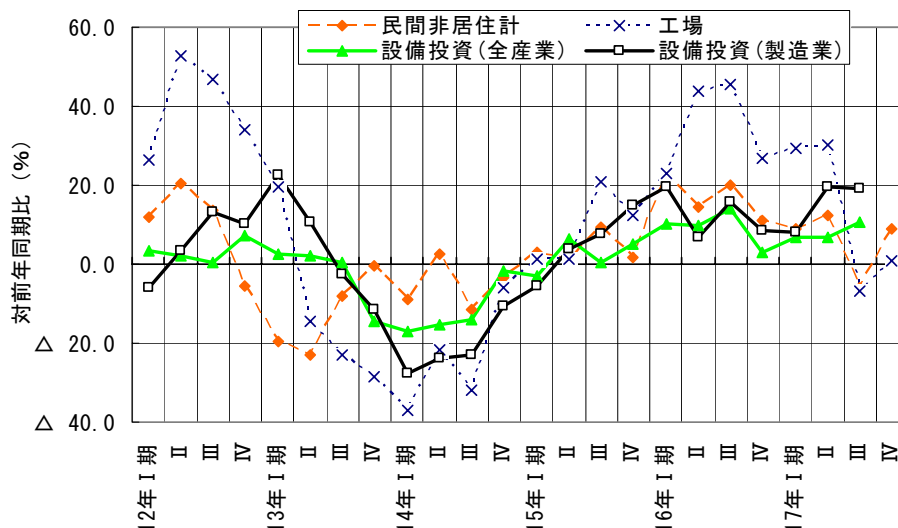
図表6 機械受注額（民需）の推移



資料：内閣府「機械受注統計」より作成。

このように、工場の着工床面積及び機械受注が増加しており、その結果、財務省「法人企業統計」の設備投資額も増加している。（図表7）設備投資額についても、機械受注と同様に製造業で変動幅が大きく、相関のある工場着工と連動して動いている。

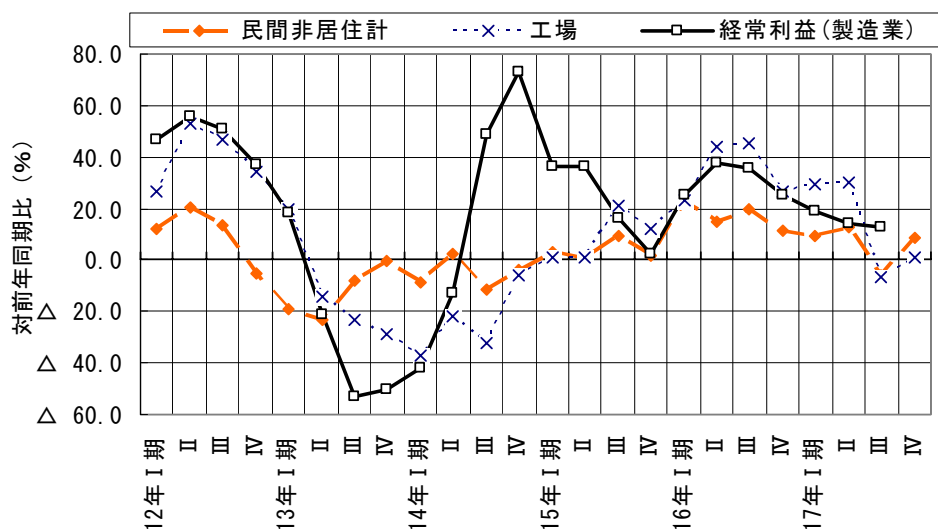
図表7 設備投資額の推移



資料：財務省「法人企業統計」より作成。

また、企業が設備投資を増やす背景として、企業収益の回復が上げられる。「法人企業統計」で製造業の経常利益を見ると、経常利益は14年Ⅲ期に増加に転じた後、17年Ⅲ期まで増加を続けている。(図表8)工場着工は、経常利益の増加を受け、15年Ⅰ期から増加に転じている。

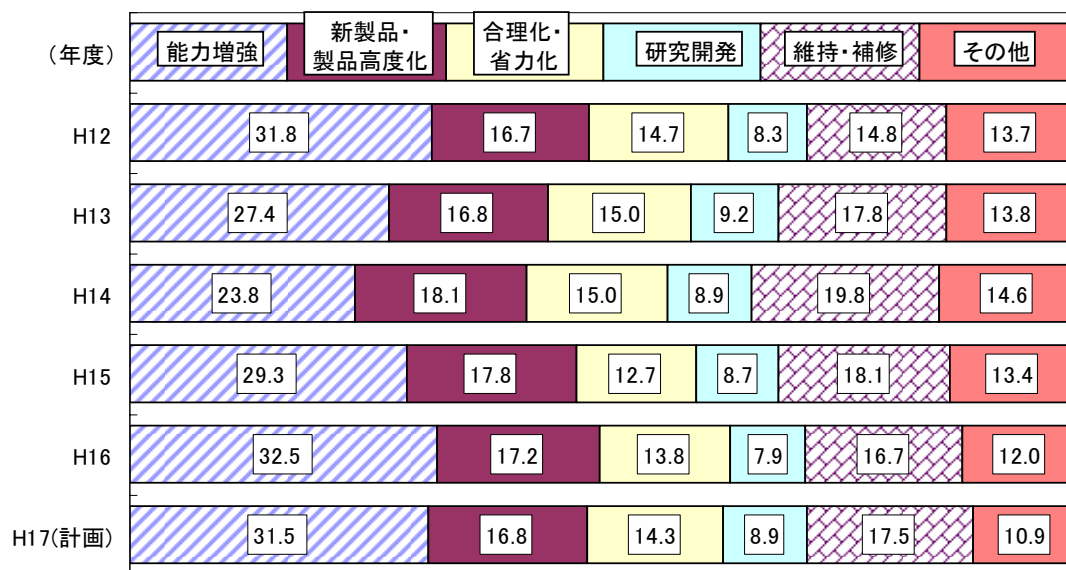
図表8 経常利益(製造業)の推移



資料：財務省「法人企業統計」より作成。

この設備投資動機について、日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」で見ると、能力増強や新製品・製品高度化の動機が高まる傾向にある。(図表9)工場着工及び機械受注の増加についても、景気の回復に伴う能力増強や新製品・製品高度化へのウエイトが高くなっていると考えられる。

図表9 製造業の投資動機



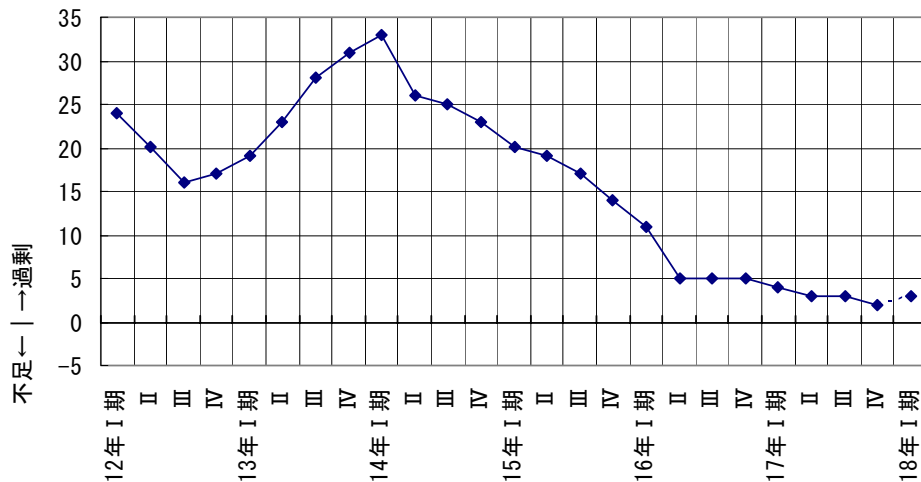
資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成。

5. 今後の動向

最後に、今後の工場着工床面積の動向を考察してみることにする。

工場の着工床面積の動きが製造業の設備投資の動向と連動することは前に述べたとおりである（図表7）が、製造業の生産設備に対する過剰感は平成14年第1四半期まで過剰感が高まっていたが、その後徐々に低下していき、16年以降は、更に低くなっており、企業の設備過剰感が低くなっている。（図表10）

図表10 生産・営業用設備判断DIの推移（製造業・大企業）



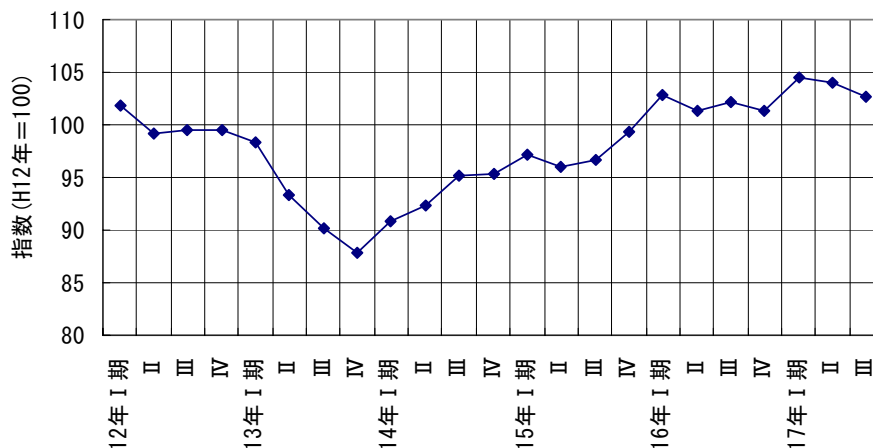
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

注1）H15年IV期以降は調査対象企業の基準が変更となっている。

注2）H18年I期は17年IV期調査時点での予測

次に、生産設備の稼働率指数（製造工業の生産設備の稼働状況を表すために、生産量と最大生産能力量の比から算出した指数）の推移をみてみよう。（図表11）やはり、過剰感の出ている平成13年は稼働率が低くなっているが、16年に入ってから基準となる12年の水準を上回って推移している。

図表11 製造工業稼働率指数の推移



資料：経済産業省「鉱工業指数」より作成。

注）稼働率＝生産能力÷生産量

最後に次年度の設備投資計画等をみると、日本政策投資銀行の「2005・2006年度 設備投資計画調査」では、「2005年度の設備投資計画は、製造業がバブル期以来の3年連続二桁増（対前年度比）となり、2006年度は、今年度並みの水準となっている。また意識調査によると、昨年11月調査時の翌年度見通しに比べると投資意欲の強さがうかがわれる」とされている。

また、政府の「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成18年1月20日閣議決定）」では「民間企業設備投資は、企業収益の改善に支えられ、引き続き増加する（対前年度比4.8%程度の増）」と見込まれている。

6. まとめ

平成2年度に2,900万㎡に達した工場の着工床面積は、減少基調で推移し、IT関連需要の減少等もあり平成14年度に底を打った後、増加に転じて17年度に入っても基調として増加している。

我が国経済が、緩やかな回復を続けている中、工場着工は15年に入ってから、製造業の機械受注額と同様に増加基調となっており、結果として設備投資額が増加していることが分かる。

一方で、製造業の設備過剰感は16年以降低く推移しており、生産設備の稼働率は上昇を続け12年の水準を超えている。

次年度の製造業の設備投資計画については、16・17年度ほどの伸びは見られないものの、設備過剰感の低下や稼働率の上昇からも、工場着工の追い風となる要素がそろっている。

また、政府の経済見通しでも「民間企業設備投資は、企業収益の改善に支えられ、引き続き増加する」と見込まれていることから、設備投資の先行指標の側面もある工場着工については、景気の動向により変化が生じる可能性も踏まえて、引き続き注視していきたい。